



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月14日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
 コード番号 8769 URL http://www.armg.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 筒井 努 TEL 03-5794-3800
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	625	△1.6	△17	—	△17	—	△21	—
25年3月期第1四半期	635	10.0	35	—	33	—	11	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △21百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 10百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△130.97	—
25年3月期第1四半期	74.49	70.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,365	1,304	55.2
25年3月期	2,677	1,356	50.7

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 1,304百万円 25年3月期 1,356百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	200.00	200.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	4.80	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

平成25年10月1日を効力発生日として当社普通株式1株につき50株の割合で分割することに伴う配当予想の修正であるため、平成25年5月15日付で公表した1株当たりの予想年間配当金に実質的な変更はございません。詳細は本日開示の「株式分割、単元株式数の変更、定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,835	6.7	405	14.4	400	13.3	220	27.5	26.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成25年10月1日を効力発生日として当社普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行う予定です。連結業績予想の通期1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期1Q	166,642株	25年3月期	166,215株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	5株	25年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期1Q	166,494株	25年3月期1Q	157,369株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、四半期報告書については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行う予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済に景気回復の兆しが見られる一方で欧州経済の停滞感が継続し、また、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化が顕著となるなど、世界経済が不安定な推移を辿る中、昨年末に発足した安倍政権による経済政策及び日銀による金融政策への期待感等から円高修正・株価上昇が進行し、本格的な景気回復を確認するには時間を要するものの、景況感は着実に改善へと向かいました。

このような経済状況において、当社は、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」という経営理念に基づき、精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクの軽減と社員の生産性の向上を目的としたメンタルヘルスケアの各種サービスの販売・新サービスの開発や、ポジティブサイドへのアプローチとして「エンゲージメント尺度」に基づいたソリューションの開発を進めました。また、GLTD（団体長期障害所得補償保険）を利用した働けなくなるリスクに対するセーフティネットの導入等に積極的に取り組んだほか、休業者・復職者管理代行サービス「HARMONY（ハーモニー）」や、メンタルヘルスに対応できる産業医、産業保健師の業務委託サービスなど、新規サービスの開発を行いました。

当期間の売上につきましては、期初の想定通り、メンタリティマネジメント事業において「アドバンテッジタフネス」「アドバンテッジインサイト」が伸長した一方で、一部の既存サービスにおいて競争激化に伴う収入減が発生しました。また、就業障がい者支援事業において第4類団体（同一の共通目的をもつ者により組織される会員団体）への導入拡大が進展している一方で、過年度に実施した一部事業部門の縮小に伴う減収の影響がありました。一方、費用面につきましても、期初の想定通り、既存および新規サービス等につきましても、提供サービスの開発・向上に努めており、積極的に人的投資を進めたほか、様々な新しい取組による追加コストが発生したこと等により費用が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は625百万円（前年同期比1.6%減）、営業損失は17百万円（前年同期は営業利益35百万円）、経常損失は17百万円（前年同期は経常利益33百万円）、四半期純損失は21百万円（前年同期は四半期純利益11百万円）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

(メンタリティマネジメント事業)

当セグメントにおきましては、メンタルヘルス不調の予防から発生者対応、退職後の復職支援等の領域に加え、単なるメンタルヘルスケアに止まらず、組織や個人に対して生産性向上の観点からポジティブサイドのアプローチも行う事業を推進しております。販売活動の進捗につきましては、個人と組織のメンタルタフネス強化を実現する「アドバンテッジタフネス」について既存商品からの切替え並びに新規顧客の開拓が順調に進展しているほか、採用適性検査「アドバンテッジインサイト」についても導入が進展しております。また、従業員規模500名未満の中小規模企業・団体を対象としたメンタルヘルスケアサービス「アドバンテッジタフネス500」など、中小規模企業・団体への拡大展開が進展していることに加えて、労働安全衛生法の一部改正によるメンタルヘルス対策義務化への対応にも取り組んでおります。一方で、一部の既存サービスにおいて競争激化に伴う収入減等があり、新規契約の伸長がその一部をカバーしましたが、最終的に前年同期比で当期の売上が減少しました。

新規サービス伸長の一方で既存サービスの減収、及びサービス拡大に向けた積極的投資、追加コスト発生等の結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は356百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失は72百万円（前年同期は営業損失29百万円）となりました。

(就業障がい者支援事業)

GLTDの新規顧客に対する販売につきましては、企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、各種のチャネルを利用しながら、新規顧客の開拓を進めてまいりました。その結果、第4類団体（同一の共通目的をもつ者により組織される会員団体）への導入が進展するなど伸長いたしました。また、過年度に実施した事務アウトソース部門縮小整理の影響があり減収となりました。また、GLTDの既存顧客に関しましては、引き続き加入者数増加施策やグループ企業への拡大提案、契約内容の見直しを含めた今後の更なる飛躍に向けた各種の業務改善等を実施いたしました。

GLTD伸長の一方で過年度に実施した事務アウトソース部門縮小整理に伴う減収があり前年同期比で売上は減少しましたが、業務改善等実施の結果、就業障がい者支援事業の売上高は174百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は76百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(リスクファイナンス事業)

当事業におきましては、主に個人を対象として保険を販売しております。当期におきましては、引き続きオペレーション業務の改善やサービスの見直し等、当事業の一層効率的な運営を行うための各種施策を推進しております。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は94百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は76百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より312百万円減少し、2,365百万円となりました。流動資産は305百万円減少し、1,263百万円となりました。これは主に、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は7百万円減少し、1,101百万円となりました。これは主に無形固定資産が償却により減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より260百万円減少し、1,060百万円となりました。流動負債は257百万円減少し、1,018百万円となりました。これは主に、一部サービスにおいて、代金回収条件が前受けとなっていることによる前受収益の増加があった一方で、保険代理店として契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したこと、および借入金の返済によるものです。固定負債は2百万円減少し、42百万円となりました。これは主に、返済により長期借入金が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より52百万円減少し、1,304百万円となりました。これは主に、配当の実施に加えて当第1四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が減少したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は59.4%となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成25年5月15日に開示した業績予想に変更はありません。現時点では、企業の景況感の改善が進展する中、先行きに不透明感はありますが、当初の業績予想に対して概ね順調に推移しているものと考えております。

なお、当社は平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行う予定であります。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した期中平均株式数を元に算出しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	496,851	542,306
受取手形及び売掛金	484,275	440,794
保険代理店勘定	479,464	169,464
繰延税金資産	52,064	50,445
その他	56,478	60,935
流動資産合計	1,569,134	1,263,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,996	78,680
減価償却累計額	△46,324	△47,867
建物及び構築物(純額)	28,671	30,813
工具、器具及び備品	147,317	149,962
減価償却累計額	△103,306	△107,890
工具、器具及び備品(純額)	44,010	42,071
有形固定資産合計	72,682	72,884
無形固定資産		
のれん	563,252	547,450
ソフトウェア	282,133	275,087
ソフトウェア仮勘定	10,150	28,912
その他	68,586	64,621
無形固定資産合計	924,122	916,071
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581	3,581
敷金及び保証金	103,897	104,347
その他	4,143	4,272
投資その他の資産合計	111,622	112,201
固定資産合計	1,108,427	1,101,157
資産合計	2,677,562	2,365,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	173,210
1年内返済予定の長期借入金	33,170	16,320
未払法人税等	124,116	2,366
前受収益	212,998	373,168
保険料預り金	479,464	169,464
賞与引当金	65,991	39,148
その他	190,343	244,707
流動負債合計	1,276,085	1,018,384
固定負債		
長期借入金	29,680	25,600
繰延税金負債	605	2,174
資産除去債務	14,395	14,445
固定負債合計	44,680	42,220
負債合計	1,320,765	1,060,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	272,472	273,539
資本剰余金	224,065	225,133
利益剰余金	857,267	802,218
自己株式	—	△163
株主資本合計	1,353,805	1,300,728
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,991	3,772
その他の包括利益累計額合計	2,991	3,772
純資産合計	1,356,796	1,304,500
負債純資産合計	2,677,562	2,365,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	635,208	625,335
売上原価	147,076	173,367
売上総利益	488,131	451,968
販売費及び一般管理費	452,264	469,071
営業利益又は営業損失(△)	35,866	△17,103
営業外収益		
受取配当金	75	75
為替差益	—	541
その他	125	26
営業外収益合計	200	642
営業外費用		
支払利息	2,118	1,376
その他	—	0
営業外費用合計	2,118	1,376
経常利益又は経常損失(△)	33,948	△17,838
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	33,948	△17,838
法人税、住民税及び事業税	5,337	779
法人税等調整額	16,889	3,188
法人税等合計	22,226	3,967
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	11,722	△21,805
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,722	△21,805

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	11,722	△21,805
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△786	780
その他の包括利益合計	△786	780
四半期包括利益	10,936	△21,024
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,936	△21,024
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	359,556	179,445	96,206	635,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	359,556	179,445	96,206	635,208
セグメント利益 又は損失(△)	△29,135	74,990	77,189	123,044

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	123,044
全社費用(注)	△87,178
四半期連結損益計算書の営業利益	35,866

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	356,163	174,516	94,655	625,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	356,163	174,516	94,655	625,335
セグメント利益 又は損失(△)	△72,337	76,310	76,887	80,861

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,861
全社費用(注)	△97,964
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△17,103

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。